

ジンバブエ共和国月報（2025年11月）

主な出来事

【内政】

1 与党 ZANU-PF の動向

(1) タグウィレイ ZANU-PF 中央委員会委員関連

ア タグウィレイ委員が中小企業やコミュニティを支援

イ タグウィレイ委員がムナンガグワ大統領任期延長に向けた憲法改正を呼びかけ

ウ 2013年の総選挙で実業家タグウィレイ氏が ZANU-PF を支援

(2) (社説) 憲法改正を伴わないムナンガグワ大統領の任期延長案

(3) ムナンガグワ大統領任期延長計画を巡りシバンダ前国防軍司令官の政界入り観測

(4) 党の大統領任期延長決議に対し憲法裁判所へ異議申し立て

2 野党の動向

(1) 野党指導者のジョブ・シカラ元国会議員が南アフリカで逮捕

3 その他

(1) ムデンダ国会議長が予算執行の監督強化を指示

(2) ムナンガグワ大統領がシバンダ・ジンバブエ国防軍 (ZDF) 前司令官の後任を任命

(3) 国民の約 8割が国民投票なしの任期延長に反対

【外交】

1 チウェンガ副大統領がハッサン・タンザニア大統領の就任式に出席

2 ムナンガグワ大統領が世界社会開発サミットで貧困削減の成果を強調

3 トルコがジンバブエの国連安保理非常任理事国入りを支持

4 ムナンガグワ大統領が南部アフリカ開発共同体 (SADC) 特別首脳会合に出席

5 ムナンガグワ大統領がアンゴラ独立 50 周年記念式典に出席

6 ムルウィラ外務・国際貿易大臣がジンバブエ・ザンビアビジネスフォーラムに出席

7 第1回ジンバブエ・ザンビア二国間委員会 (BNC) 会合がハラレで開催

8 チウェンガ副大統領がマシャティーレ南アフリカ副大統領と会談

9 チウェンガ副大統領が G20 サミットに出席

10 ムナンガグワ大統領がモザンビークとの初の二国間委員会 (BNC) に出席

11 ムナンガグワ大統領が第7回 AU-EU サミットに出席

12 米国議会に対ジンバブエ制裁撤廃に向けた法案が提出

【経済】

1 国家開発戦略 2 (NDS2)

(1) ムナンガグワ大統領が国家開発戦略 2 を発表

(2) 政府は投資誘致目標を GDP 比 13%超に設定

2 2026 年国家予算

(1) 政府は 2026 年の経済成長率を 5%以上と予測

(2) 競争力強化と成長促進を目指す税制・規制の導入

3 公的債務関連

(1) IMF が 2025 年のジンバブエ経済の力強い回復を評価

4 通貨・金融政策

(1) ZiG 建てインフレ率の大幅低下による政策金利の引き下げ観測

(2) 11 月の ZiG 建て年間インフレ率が 19% に低下

5 制度・規制

(1) エネルギー部門でビジネス環境改善に向けた手数料削減

(2) セメント価格急騰で輸入規制を撤廃

6 投資

(1) オランダの実業家マルセル・ブークホーン氏が鉱業分野で投資拡大を計画

(2) ナイジェリアのダンゴテ・グループと包括的協力協定を締結

(3) 仏企業が投資の安全性や資金還流の明確な保証を要求

7 農業

(1) 2025 年のタバコ生産量が過去最高を記録し、販路拡大に取り組む

(2) 2025 年の小麦生産量が過去最高を記録

8 鉱業

(1) ワンゲ炭鉱社の石炭生産が回復傾向

(2) プラチナ価格上昇により生産拡大の好機

9 工業、製造業

(1) ハラレに南部アフリカ最大級のタバコ加工工場が設立

10 観光

(1) UAE の ASB Hospitality 社がジンバブエで事業拡大

11 金融

(1) TN サイバーテック銀行がサービスのデジタル化を推進

12 エネルギー・電力

(1) UAE アブダビ国営石油会社 (ADNOC) がエネルギー製品供給拡大への投資を強化へ

(2) ジンバブエ国営電力会社 (ZESA) が老朽化した火力発電所を最新技術で再生中

13 不動産

(1) 単一通貨体制への移行を見据え不動産業者が長期プロジェクトの縮小・見直し

【経済協力】

1 日本がジェンダーに基づく暴力 (GBV) 被害者のためのシェルター建設を支援

【内政】

1 与党 ZANU-PF の動向

(1) タグウィレイ ZANU-PF 中央委員会委員関連

ア タグウィレイ委員が中小企業やコミュニティを支援

・11 日、ムナンガグワ大統領は、ハラレ州チトウンギザの与党 ZANU-PF 各部門（本部、女性局、退役軍人局、青年局）向けに、合計 20 万米ドルのエンパワーメント基金を創設し、草の根組織強化と地域住民との関わりを推進する意向を示した。新たに中央委員会に加入した実業家のタグウィレイ委員は、資金の現地管理や、5 選挙区で各 16 基（計 80 基）の井戸掘削計画、1 万 2500 世帯へのクリスマスギフト配布も表明した。（12 日付ヘラルド紙 2 面）

・タグウェイレイ委員は、ハラレ州ハットクリフ地区の市場に、中小企業（MSMEs）の変革とコミュニティ活性化を目指す数百万米ドル規模の複合施設を建設する計画を発表した。これは、インフラ整備、資金アクセス拡大、若者・女性・障がい者支援など多面的な取り組みを通じて、ムナンガグワ大統領の「誰一人・どの地域も取り残さない」ビジョン2030達成を後押しするものである。（17日付ヘラルド紙2面）

・タグウェイレイ ZANU-PF 中央委員会委員は、ハラレ州の党組織強化のため総額300万米ドル超のエンパワーメント・プログラムを約束した。これには480基の太陽光発電汲み上げ式井戸、9万5千世帯分の食料パッケージ（170万米ドル相当）、党員向け直接支援（160万米ドル）、学生奨学金が含まれる。また、フォッシル社（Fossil Contracting、建設大手）のオベイ・チムカCEOからは党の新事務所建設用に200台の車椅子と18台分のセメントも寄付された（当館注：フォッシル社及びチムカCEOは共に米国制裁対象）。（26日付ヘラルド紙3面）

イ タグウェイレイ委員がムナンガグワ大統領任期延長に向けた憲法改正を呼びかけ

タグウェイレイ ZANU-PF 中央委員会委員は、チトゥンギザでの会合で、ムナンガグワ大統領の任期延長のための憲法改正を求めた。同委員はムナンガグワ大統領の指導下で、インフラ、通貨の安定、投資家の信頼において顕著な経済的進歩があったと述べ、憲法改正は単なる政治的問題ではなく、「国家にとっての経済的要請」であると主張した。（12日付ニュースデイ紙3面）

ウ 2013年の総選挙で実業家タグウェイレイ氏がZANU-PFを支援

シャム ZANU-PF 政治局委員は、2013年総選挙で党が勝利を収める上で実業家タグウェイレイ氏の支援に大きく依存していたことを明らかにした。当時政治局委員長だったシャム委員によれば、タグウェイレイ氏は資金や移動手段を提供し、党の活動を支えたという。現在タグウェイレイ氏は中央委員会委員に選出され、各地集会でムナンガグワ大統領の経済再生実績を積極的に称えている。（18日付ニュースデイ紙2面）

（2）（社説）憲法改正を伴わないムナンガグワ大統領の任期延長案

2024年のZANU-PF年次党大会で、ムナンガグワ大統領の任期を2028年から2030年まで延長する決議がされたが、憲法改正には国民投票が必要であり、また憲法は、現職大統領本人を利する憲法改正の即時適用を禁止している。党内では任期延長推進派と反対派が分裂しているが、推進派内でも利権争いや次期大統領候補の思惑が絡む複雑な亀裂があり、延長案の具体策を巡っても対立が見られる。中には憲法改正を避けて、ムナンガグワ大統領が2026年9月までに辞任し2028年大統領選に再出馬することで合法的に任期を延長させる案（当館注：憲法によると、在籍3年未満の場合は5年間の任期を満了したと見なされないため、2023年9月から2期目の任期中であるムナンガグワ大統領は、辞任後の選挙で2期目として再任可能とする議論がある）もある。この場合、ZANU-PFは憲法に基づいてムナンガグワ大統領の後任を選ぶ権利があり、次期選挙までは後任を通じて政府を運営することができる。（16日付スタンダード紙）

（3）ムナンガグワ大統領任期延長計画を巡りシバンダ前国防軍司令官の政界入り観測

ムナンガグワ大統領任期延長計画を巡り、ジンバブエ国防軍（ZDF）シバンダ前司令官の退役が政界の権力闘争と結び付けて論じられている（当館注：同前司令官は定年により11月に退役）。専門家らは、軍幹部の政界進出はジンバブエの伝統であり、今回もシバンダ前司令官がムナンガグワ陣営の後ろ盾や、チウェンガ副大統領への牽制役として政界入りする可能性を指摘する。（28日付インディペンデント紙5面）

（4）党の大統領任期延長決議に対し憲法裁判所へ異議申し立て

ZANU-PFによるムナンガグワ大統領の任期延長決議に対し、憲法裁判所への異議申し立てが提出された。申立人は裁判所に、同決議が違憲・無効であることの認定、憲法に則った改正手続きなしの任期延長の阻止、及び2028年での大統領任期終了の確認を求めた。しかしムデンダ国會議長は、現時点での憲法改正法案の内閣提出・官報掲載・国会提出のいずれも行われておらず、訴えは具体的な事実に基づかない仮定であると主張し、司法審理の成熟性に欠けるとして訴訟却下を主張した。他にも人権活動家らが同様の異議を申し立てている。（28日付ニュースデイ紙2面）

2 野党の動向

（1）野党指導者のジョブ・シカラ元国會議員が南アフリカで逮捕

ア 6日夜、元国會議員で著名な野党指導者であるジョブ・シカラ氏が、隣国の南アフリカで、車内に爆発物が発見されたとして逮捕された。野党トランスマム・ジンバブエのンガリフメ党首は、シカラ氏が罠にはめられたと主張している。同党首は、この出来事が、ムナンガグワ大統領の任期延長に反対する人々を抑え込むための「体制による必死の連携」を示すものだと主張している。（8日付デイリーニュース紙1面）

イ シカラ氏は、国家権力による嫌がらせや冤罪の標的にされていると主張した。同氏が率いる国家民主ワーキンググループ（National Democratic Working Group、NDWG）は、（本逮捕は）国家ぐるみの罠だとし、押収された爆発物はシカラ氏のものではないと主張、法的に徹底抗戦する姿勢を示した。（9日付スタンダード紙4面）

3 その他

（1）ムデンダ国會議長が予算執行の監督強化を指示

ムデンダ国會議長は、政府予算の不正流用や与党ZANU-PF関係者を含む有力者による公金略奪を防ぐため、議員に対し政府支出監督の徹底を強く呼びかけた。複数の監査報告によると、水増し入札などを通じた大規模な資金流出が繰り返されている。ムデンダ国會議長は、国会の役割は法案承認だけでなく、予算執行や調達手続きの監視・評価にも及ぶと強調し、調達手続きや公共支出の透明性・コスト効率、是正措置の徹底を求めた。（6日付ニュースデイ紙1面）

（2）ムナンガグワ大統領がシバンダ・ジンバブエ国防軍（ZDF）前司令官の後任を任命

19日、ムナンガグワ大統領兼ジンバブエ国防軍（ZDF）最高司令官は、退役するシバンダZDF司令官の後任にエマニュエル・マタトゥ陸軍（ZNA）司令官を任命し、アッシャー・ウォルター・タフマネイ中将をジンバブエZNA司令官に任命した。（20日付ヘラルド紙1面）

(3) 国民の約 8 割が国民投票なしの任期延長に反対

野党 CCC は、アフロバロメーター (Afrobarometer) の最新調査結果がジンバブエ国民の民主制度への不信と、2028 年以降のムナンガグワ大統領任期延長案に対する強い反対を明確に示していると主張した。調査では、国民の約 8 割が選挙による指導者選出を支持し、国民投票なしの任期延長に反対している。また、選挙管理委員会 (ZEC) への信頼は 7.7% に過ぎず、多くが ZEC の改革を求めていている。(27 日付ニュースデイ紙 2 面)

【外交】

1 チウェンガ副大統領がハッサン・タンザニア大統領の就任式に出席

3 日、チウェンガ副大統領は、先週の選挙での勝利を受けて就任したサミア・スルフ・ハッサン・タンザニア大統領の就任式に、ムナンガグワ大統領の代理として出席した。(4 日付ヘラルド紙 2 面)

2 ムナンガグワ大統領が世界社会開発サミットで貧困削減の成果を強調

4 日、ムナンガグワ大統領は、ドーハで開催された世界社会開発サミット (World Summit for Social Development) で演説し、ジンバブエの貧困率が 1995 年の 62% から 2019 年には 38.3% へと半減したと述べ、これはアフリカでも顕著な成果だと強調した。また、初等教育就学率も 88% に向上し、政府による学費支援制度、医療支援、スマート農業推進などが生活向上に寄与したと述べた。一方で経済制裁、気候変動や開発資金へのアクセス制限が課題とし、国際金融システムの改革や債務救済、国連安保理非常任理事国入りへの支持を要請した。(5 日付ヘラルド紙 1 面)

3 トルコがジンバブエの国連安保理非常任理事国入りを支持

10 月 29 日、ヴェルステデン・トルコ大使は、トルコ共和国建国 102 周年記念式典において、トルコがジンバブエの 2027~2028 年国連安保理非常任理事国入りを公式に支持すると発表した。これによりジンバブエは必要票数 128 を超える 134 カ国の支持を得ており、2026 年 6 月の選挙での当選が確実視されている。(5 日付ヘラルド紙 3 面)

4 ムナンガグワ大統領が南部アフリカ開発共同体 (SADC) 特別首脳会合に出席

7 日、南部アフリカ開発共同体 (SADC) 特別首脳会合がオンラインで開催され、マダガスカルの軍事政権による SADC 議長職辞任表明と、その対応が主な議題となった。前議長であるムナンガグワ大統領は、地域の課題解決と連携強化のため、SADC が引き続き団結して取り組む意思を強調し、全 15 加盟国が団結して対応することを確認した。(8 日付ヘラルド紙 1 面)

5 ムナンガグワ大統領がアンゴラ独立 50 周年記念式典に出席

11 日、アンゴラ独立 50 周年記念式典が首都ルアンダで開催され、ムナンガグワ大統領が出席した。この機会に、両国は農業分野での協力を進める方針を確認し、ジンバブエの農業モデルや専門家派遣を通じてアンゴラの農業発展への支援開始について協議した。(12 日付ヘラルド紙 1 面)

6 ムルウィラ外務・国際貿易大臣がジンバブエ・ザンビアビジネスフォーラムに出席

13日、ヒチレマ・ザンビア大統領のジンバブエ国賓訪問にあわせて、ハラレで開催されたジンバブエ・ザンビアビジネスフォーラムにおいて、両国は関税及び非関税貿易障壁の撤廃に合意し、政治的協力から経済統合へと関係を深化させる方針を明らかにした。ムルウィラ外務・国際貿易大臣は、ムナンガグワ大統領の指示により、財務・経済開発・投資促進、エネルギー・運輸などの関係省庁が貿易障壁解消に向けて具体策を進めていると述べ、ザンビアのムレンガ商業・貿易・産業大臣も両国の政治的意思と迅速な改革実行を強調した。両国が共同で運営するカリバ・ダム水力発電所のエネルギー供給や電力インフラの拡充、電源多様化についても協議された。(14日付ヘラルド紙2面)

7 第1回ジンバブエ・ザンビア二国間委員会（BNC）会合がハラレで開催

14日、第1回ジンバブエ・ザンビア二国間委員会（BNC）会合がハラレで開催され、ムナンガグワ大統領とヒチレマ・ザンビア大統領が共同議長を務めた。会合では外交、労働、農業、若者の発展、移民等に関する6つの協力覚書（MoU）が署名され、運輸・エネルギー・鉱業・観光・教育など広範な分野で連携強化が確認された。特に鉄道等の輸送インフラや共同所有のカリバ水力発電所、農業バリューチェーン構築、教育や技術研修での相互支援が重要課題とされた。(15日付ヘラルド紙1面)

8 チウェンガ副大統領がマシャティーレ南アフリカ副大統領と会談

チウェンガ副大統領は、G20サミットの傍らでマシャティーレ南アフリカ副大統領と会談し、2026年1月に両国の第4回二国間委員会（BNC）を南アフリカで開催することで合意した。今回のBNCは、2019年にハラレで開催された前回会合に続くもので、当時、貿易、投資、移民、保健など多岐にわたる分野で45の二国間協定の実施が議論された。(22日付ヘラルド紙2面)

9 チウェンガ副大統領がG20サミットに出席

チウェンガ副大統領は、南ア・ヨハネスブルグで開催されたG20サミットで、リチウムやコバルト、レアアースといった戦略鉱物の供給国であるグローバルサウスが、資源による正当な利益を得られなければグリーン経済・デジタル経済への世界的転換は失敗すると警告した。そして、先進国による単なる資源採掘拠点としての扱いを批判し、現地での付加価値化・技術移転や公平なバリューチェーン構築、責任ある調達の必要性を強調した。AI活用に関しても、倫理的で透明な世界基準の策定と、技術の公正な移転推進を主張した。(24日付ヘラルド紙2面)

10 ムナンガグワ大統領がモザンビークとの初の二国間委員会（BNC）に出席

20日、ムナンガグワ大統領は、モザンビーク・マプトで開催された初の二国間委員会（BNC）に出席した。両国はエネルギー、運輸、鉱物資源、貿易、農業、保健、教育、中小企業、若者、技術など多岐にわたる分野での協力を見直し、女性のエンパワーメントや若者育成、中小企業支援に関する3つの覚書（MoU）に署名した。ベイラ港でのドライポート設置や石油パイプラインの近代化、フォーブス（ジンバブエ）とマチパンダ（モザンビーク）間の国境へのワン・トップ・ボーダー・ポスト（OSBP）設置、通関の効率化、地域的貿易障壁の撤廃も合意された。治安面ではモザンビーク北部のテロ対策支援や、域内安定化への連携を確認した。ま

た、ジンバブエの安保理非常任理事国入り（2027-2028）へのモザンビークの支持が表明された。（23日付サンデーメール紙1面）

1.1 ムナンガグワ大統領が第7回AU-EUサミットに出席

24日、ムナンガグワ大統領は、アンゴラ・ルアンダで開催中の第7回AU-EUサミットに出席した。会合での発言で、ムナンガグワ大統領は、アフリカに影響する全ての決定はアフリカ諸国が関与すべきだと強調した。そして、国連安保理の包括的改革やグローバル・ガバナンスの歴史的不均衡是正を求める、ジンバブエの安保理非常任理事国入り（2027～2028）へのEU加盟国の支持を訴えた。また、グローバルな金融体制改革、公正な資金調達、気候資金、債務救済、インフラ投資、貿易障壁撤廃などの優先課題を挙げ、EUにはアフリカの開発優先事項への積極的支援を要望した。（25日付ヘラルド紙1面）

1.2 米国議会に対ジンバブエ制裁撤廃に向けた法案が提出

2001年からジンバブエの国際金融へのアクセスを制限してきた「ジンバブエ民主制・経済回復法（ZIDERA）」の撤廃に向けた法案が正式に米国議会へ提出された。法案は下院外交委員会で可決され、今後本会議での審議・採決を経て成立を目指す。ZIDERA撤廃が実現すれば、ジンバブエと西側諸国との関係改善、国際金融機関（IMFや世界銀行）からの資金調達や経済協力の回復が期待される。（30日付サンデーメール紙1面）

【経済】

1 国家開発戦略2（NDS2）

（1）ムナンガグワ大統領が国家開発戦略2を発表

27日、ムナンガグワ大統領は、ハラレの大統領官邸で行われた国家開発戦略2（NDS2、2026～2030年）発表における基調講演で、NDS2の実施が「全ての国民に質の高いサービス提供を保証し、2030年までの高中所得国入りへの道を切り開く」と強調した。NDS2は、NDS1の成果を土台に、マクロ経済安定、成長・構造転換、インフラ・住宅開発、農業・食料安全保障、科学技術・人材育成、雇用・起業・若者や女性のエンパワーメント、社会的包摂・地域開発、ガバナンス・平和・安全保障など10の優先分野を掲げる。特に農業・鉱業分野での国内付加価値化や、インフラ整備、教育・医療制度の近代化、気候変動対応、デジタル化・イノベーション強化に注力する。（28日付ヘラルド紙1面）

（2）政府は投資誘致目標をGDP比13%超に設定

政府は、NDS2において、投資誘致目標をGDP比13%超（約69億米ドル）と設定している（2025年実績予測は9.8%）。2026年以降、投資環境整備や法制度改定、税関手続きの簡素化、紛争解決の強化などで投資保護・促進を図る。肥料・リチウム電池・繊維製造など戦略分野への大型投資誘致を重点分野としている。積極的な案件形成、国際的なプロモーション、二国間・多国間協定の履行強化で投資実現性を高める方針である。（28日付ニュースデイ紙ビジネス1面）

2 2026年国家予算

(1) 政府は 2026 年の経済成長率を 5%以上と予測

27 日、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、国会で 2026 年国家予算声明を発表し、2026 年は好ましい気象条件が農業生産を強化し、製造業への投資の増加が産業生産を促進するだろうと述べた。同国家予算では、2026 年のジンバブエ経済について、少なくとも 5% の成長が維持されると見込んでいる。2026 年前半には一桁台のインフレ率が予測されるなど、マクロ経済は安定傾向にある。NDS2 に基づき、産業基盤整備、雇用創出、インフラ開発、食料安全保障、イノベーション推進等が予算の重点分野。財政規律を重視し、インフレ抑制・為替安定・債務増加抑制にも配慮する。(28 日付ヘラルド紙 1 面)

(2) 競争力強化と成長促進を目指す税制・規制の導入

2026 年国家予算では、競争力強化と成長促進を目的に、製造業・アウトソーシング産業など戦略分野向けの各種税制優遇措置が盛り込まれた。具体的には、24 時間操業企業への加速減価償却やその他控除、ビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) 事業への優遇法人税率 15%、設備投資全額償却、専用機器の関税免除を導入する。中間送金税 (IMTT) は ZiG 建て取引で現行の 2% から 1.5% へ引き下げ、さらに企業の損金算入を認める。現地原材料不足分の関税免除や、ガスボンベ・鉄鋼・農産加工用重要素材の一時的関税免除も生産コスト削減と産業振興を後押しする。一方、付加価値税 (VAT) は 15% から 15.5% へ引き上げ、デジタルサービス源泉徴収税や金鉱山への累進ロイヤルティ導入で財源拡大も図る。繊維など一部素材は高関税で地場生産を保護する。NDS2 実施の財源確保と産業成長・輸出主導型経済への転換を両立させる方針である。(29 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

3 公的債務関連

(1) IMF が 2025 年のジンバブエ経済の力強い回復を評価

IMF は 2025 年のジンバブエ経済が予想以上に力強い回復を示していると評価し、農業と鉱業の好調、為替安定によるインフレ沈静化が主因と報告した。2026 年もこの流れを維持できる見通しだが、財政規律の徹底が不可欠と強調。これは信頼できる税収見積りや支出管理強化が求められることを意味し、IMF のスタッフ・モニタリング・プログラム (SMP) や公的債務再編の前提条件ともなる。(8 日付ヘラルド紙 1 面)

4 通貨・金融政策

(1) ZiG 建てインフレ率の大幅低下による政策金利の引き下げ観測

インフレ率が急低下し、1 年以上ぶりに実質金利がプラスに転じたことから、市場は中央銀行 (RBZ) による政策金利引き下げ開始のタイミングに注目している。10 月の年間インフレ率は前月 82.7% から 32.7% へ大幅に低下、年末には 16~18% へのさらなる低下も予想される。RBZ は現在 35% の政策金利を維持しており、インフレ抑制と為替安定には成功したが、金融引き締めの副作用として資金不足による経済活動の鈍化も指摘されている。2026 年前半までに一桁台インフレ率が実現し、利下げが景気と信認を損なわずに進めば、経済安定の新たな段階に入るとの見方が出ている。(9 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

(2) 11 月の ZiG 建て年間インフレ率が 19% に低下

ジンバブエ国家統計局 (ZimStat) の統計では、11 月の ZiG 建て年間インフレ率は 10 月か

ら大幅に低下して 19% となった。ZiG 建て月間インフレ率は 0.2% とやや上昇した。一方、米ドル建て年間インフレ率は 13.1% と依然高止まりしている。(29 日付ニュースデイ紙 2 面)

5 制度・規制

(1) エネルギー部門でビジネス環境改善に向けた手数料削減

エネルギー分野における各種ライセンス、許認可、手数料の大幅見直し・減額・一部廃止を決定し、事業環境や競争力の向上、コスト低減を図ると発表した。具体的には、ジンバブエエネルギー規制庁 (ZERA) の発電ライセンスや石油輸入・販売、液化石油ガス (LPG) 関連の手数料が最大 50% 引き下げられ、地方の燃料小売業者やソーラー発電事業者の負担が軽減する。これによりエネルギー分野への民間投資拡大、電力・燃料・LPG 価格の引き下げが期待される。

(19 日付ヘラルド紙 1 面)

(2) セメント価格急騰で輸入規制を撤廃

政府は、ここ 2 カ月でセメント価格が約 40% 急騰し、建設現場での深刻な供給不足・コスト上昇が問題化したことを受け、セメント輸入規制を即時撤廃する方針を決定した。ザンビア等からの輸入が割当枠の消化や通関遅延で滞り、国内メーカーも原料不足や設備故障、電力不足、カヤセメント社 (Khayah Cement) の経営危機などで生産が不安定となった。このため需要 (年 160 万～180 万トン) に対し供給が追いつかず、建設コスト高騰・工事遅延が発生していた。(23 日付サンデーメール紙ビジネス 1 面)

6 貿易・投資

(1) オランダの実業家マルセル・ブークホーン氏が鉱業分野で投資拡大を計画

オランダの実業家マルセル・ブークホーン氏 (Rumphastos Investments 創業者) は、ムナンガグワ大統領と会談し、鉱業分野への大規模な追加投資計画を表明した。同氏が率いるカンタベリー鉱業社 (Canterbury Mining) は現地で既に金鉱山を運営し、これまでに 2,500 万米ドルを投資している。今後は投資倍増を目指し、鉱区拡大や新工場建設、雇用創出に意欲を示した。(11 日付ヘラルド紙 1 面)

(2) ナイジェリアのダンゴテ・グループと包括的協力協定を締結

ア 12 日、政府は、アフリカ有数の富豪アリコ・ダンゴテ氏が率いるナイジェリアのダンゴテ・グループと、エネルギー、セメント、肥料、インフラなど主要経済分野での包括的協力協定を締結した。投資総額は最終的に数十億米ドル規模に達する見込み。合意内容には、ナイジェリアの製油所からナミビア、ボツワナ、ザンビア、ジンバブエへと繋ぐ地域横断型燃料パイプラインの建設や、ジンバブエ国内での石油精製所、セメント工場、肥料工場、発電所の新設が含まれる。(13 日付ヘラルド紙 1 面)

イ ダンゴテ氏のジンバブエ再投資計画は、ジンバブエにとって絶好の機会であると同時に、投資環境の信頼性が問われる試金石でもある。ダンゴテ氏は 2015 年に汚職や不透明な行政に阻まれ投資を断念した過去があり、今回の 10 億米ドル規模のセメント事業参入が実現すれば、競争促進や価格低下、関連産業の活性化と雇用創出が見込まれる。しかし、最大の条件は「クリーンで予測可能なビジネス環境」の整備である。過去のような賄賂要求や許認可遅延、恣意的な政策変更があれば再び投資機会を逸するリスクが高まる。(13 日付ニュースデイ紙社説)

(3) 仏企業が投資の安全性や資金還流の明確な保証を要求

バレッツ仏大使は、現地に進出する仏企業が事業拡大の前提として投資の安全性や資金還流の明確な保証を求めていると述べた。現在エネルギー、農業、産業分野などで約10社が活動しているが、投資規模は潜在力に比べて不十分とされ、資金の本国送金が困難なことが大きな障壁となっている。同大使は、政府による規制緩和やZiG導入などの金融安定策は評価しつつも、安定的かつ予見可能な事業・金融環境がさらなる投資呼び込みに不可欠だと強調した。鉱業、インフラ、運輸、農業など幅広い分野で仏企業の参入が期待されており、仏開発銀行のプロパルコ(Proparco)も現地銀行と連携し、中小企業や女性起業家、農業、貿易向けの金融支援を行っている。(9日付インディペンデント紙ビジネス1面)

7 農業、漁業

(1) 2025年のタバコ生産量が過去最高を記録し、販路拡大に取り組む

タバコ産業は過去最高の3億5400万kgの生産を記録し、最大輸出先の中国市場に加え、中東など新興市場開拓へ本格的に乗り出している。タバコ産業マーケティング委員会(TIMB)は、上海で開催された中国国際輸入博覧会(CIIE)に出展し中国との関係強化を図るとともに、ドバイのWorld Tobacco Middle East(WTME)にも出展して販路拡大と現地加工投資誘致を目指す。WTMEは世界60カ国以上からバイヤーやメーカー5,700人超が集う業界最大級の見本市で、原材料や加工技術、次世代製品(電子たばこ等)まで幅広い商談機会が提供される。

(10日付ヘラルド紙ビジネス1面)

(2) 2025年の小麦生産量が過去最高を記録

今年の国内小麦生産は、栽培開始以来59年で過去最高となる64万トンを記録し、目標の60万トンを上回った。2021年から4年連続で記録を更新している。アフリカの小麦自給国はエチオピアとジンバブエのみである。生産拡大の背景には、政府の資金調達支援、種子・肥料など農業資材の優先供給、ジンバブエ国営電力会社(ZESA)やジンバブエ国立水資源庁(ZINWA)との連携による電力・灌漑用水の安定供給等があり、農家の経営環境が大幅に改善した。総生産は国内消費(36万トン)を大幅に超過しており、ジンバブエは余剰小麦の輸出市場開拓も積極化している。(11日付ヘラルド紙3面)

8 鉱業

(1) ワンゲ炭鉱社の石炭生産が回復傾向

北マタベレランド州のワンゲ炭鉱社(Hwange Colliery Company。政府系ムタバ・ファンドが37%保有)の石炭生産量は、直近の半年間で250万トンを超え、昨年同期比32%増となった。4日、チウェンガ副大統領は、ワンゲ炭鉱社を訪問して政府の主要プロジェクトを視察した際、同社が外部からの資本注入なしに内部資金調達によって復活したことに感銘を受けたと述べた。同社は、コークス用石炭の輸出増、及び火力発電による国内電力供給安定によって経済成長を促進するという政府の戦略の一部を担う。2018年に4億5000万米ドルに達していた国内債務をすべて清算し、残るは対外債務のみとなった。(5日付ヘラルド紙2面)

(2) プラチナ価格上昇により生産拡大の好機

4月以降、プラチナの国際価格が約60%高騰し、11月には1オンス1,606米ドル前後と10年ぶりの高値を記録した。供給不足と自動車・宝飾需要の堅調さが価格上昇を支えており、ジンバブエのプラチナ鉱山各社（Zimplats、Mimosa、Karo Platinum、Darwendale等）は生産拡大や設備投資を進める好機となっている。今後も水素燃料電池やよりクリーンな自動車触媒用の需要でプラチナの中長期的な強気相場が見込まれる。（16日付サンデーメール紙ビジネス2面）

9 工業、製造業

（1）ハラレに南部アフリカ最大級のタバコ加工工場が設立

カットラグ社（Cut Rag Processors Limited）は、ハラレの工業団地に総工費1億2千万米ドルの最新銳葉タバコ加工工場を設立した。20日に正式稼働する。南部アフリカ最大級の葉タバコ加工工場で、ジンバブエのタバコ付加価値化、輸出収入拡大、雇用創出に大きく貢献する見込みである。同社を所有するサイモン・ラドランド氏は、製造・農業・物流など多分野で地域経済を牽引する著名起業家である。（18日付ヘラルド紙3面）

10 観光

（1）UAEのASB Hospitality社がジンバブエで事業拡大

アラブ首長国連邦（UAE）拠点のASB社（ASB Hospitality LLC）は、ビクトリアフォールズのホテル運営会社Makasa Sunの全株式を米3,000万ドルで取得することで合意した。ASB社は2019年にハラレのミークルズホテル（Meikles Hotel、現ハイアットリージェンシー・ハラレ）を買収済みで、今回の買収により観光産業への戦略的拡大を進めている。（21日付ヘラルド紙ビジネス1面）

11 金融

（1）TNサイバーテック銀行がサービスのデジタル化を推進

TNサイバーテック銀行（TN CyberTech Bank、2025年7月にスチュワード銀行から改名）は、WhatsAppを活用したバンキングサービスと即時発行可能なバーチャルVISAプリペイドカードを導入し、国内で最もデジタル化された銀行の一つとなることを目指している。これにより、顧客は残高照会、送金、請求書支払い、携帯通話料（Airtime）購入、口座開設など主要サービスをWhatsApp上で利用できる。物理カード発行を不要とするバーチャルカードは、オンライン決済や金融包摂、個人・中小企業のデジタル経済参加を促進する。（11日付ニュースデイ紙ビジネス1面）

12 エネルギー・電力

（1）UAEアブダビ国営石油会社（ADNOC）がエネルギー製品供給拡大への投資を強化へ

28日、アラブ首長国連邦（UAE）の大手エネルギー企業、アブダビ国営石油会社（ADNOC）トレーディング部門は、ジンバブエにおける燃料やガスなどエネルギー関連製品の供給拡大に向けた投資を強化する方針を表明した。28日、同社幹部はハラレの大統領官邸でムナンガグワ大統領と会談し、今後も競争力ある価格で製品供給を行い、両国間の経済関係強化やUAEからの更なる投資誘致に貢献する意向を示した。すでに同社は現地での供給契約を開始している。（29日付ヘラルド紙1面）

(2) ジンバブエ国営電力会社 (ZESA) が老朽化した火力発電所を最新技術で再生中

ジンバブエ国営電力会社 (ZESA) は、老朽化により廃止されたブラワヨ、ムニヤティ、ハラレの火力発電所を最新技術で再生・再利用し、国内の電力供給力を強化する大規模プロジェクトを進行中である。すでにムニヤティ発電所では新技術の導入とボイラー・温度管理の刷新が始まっており、近隣のセンガ炭鉱産石炭の活用で燃料輸送コスト低減を実現した。従来の施設改修ではなく、既存資産を現代技術で再活用する戦略的転換により、効率的な電力供給が期待される。(19日付ヘラルド紙2面)

13 不動産

(1) 単一通貨体制への移行を見据え不動産業者が長期プロジェクトの縮小・見直し

2030年以降にZiG 単一通貨体制への移行が予定されていることを受け、不動産開発業者は為替リスク回避のため支払い条件を2030年までに限定し、長期プロジェクトの縮小・見直しを進めている。現在の活発な不動産市場は複数通貨体制の安定性に支えられているが、将来の為替政策不透明感から、販売契約は米ドル建てかつ2030年までに集中している。政策変更で過去に多くの開発業者が倒産した経緯もあり、今後は賃貸物件へのシフトや隣国市場への投資移行も予想される。(21日付インディペンデント紙2面)

【経済協力】

1 日本がジェンダーに基づく暴力 (GBV) 被害者のためのシェルター建設を支援

日本政府は2025年、草の根・人間の安全保障無償資金協力 (GGP) プログラムの一環として、総額18万7,300米ドルを拠出し、ジンバブエの3つの重要な地域開発プロジェクトを支援することを決定した。今回の助成対象は、東マショナランド州ムトコ地区でジェンダーに基づく暴力 (GBV) 被害者のためのシェルター建設を行うNyahunure Community Organisation、同州チレジ地区のChristian Care、北マタベレランド州ワング地区のSabona Trustである。山中駐ジンバブエ日本大使は、GGPが現地主導・ボトムアップ型のアプローチを重視していることを強調し、「地域の問題やニーズは当事者が最も把握しており、主体的な取り組みが最大の効果を生む」と述べた。GGPは1989年以降、ジンバブエ全国で165件のプロジェクトを開発し、多くが今も地域社会に持続的な影響を与えていた。今回のGBV被害者シェルターは、地域で唯一の施設となり、約1,000人の女性や子どもの被害者を保護・支援できる体制を整える予定で、特に脆弱コミュニティの基礎的ニーズ充足や自立支援に重点が置かれている。選定された3プロジェクトはいずれも、60件超の応募の中から、持続的な社会的インパクトと地域課題解決への貢献度を重視して選ばれた。(13日付デイリーニュース紙4面)